

自治体の電力調達と可能性



2020年12月20日

国際環境NGO FoE Japan
パワーシフト・キャンペーン

吉田明子

yoshida@foejapan.org

電力の「環境配慮契約」が推奨されているが、 現在のしくみでは不十分

＜2020年度の東京電力ほかエリアの配点例＞

■ 東京電力パワーグリッド、中部電力、関西電力、四国電力及び九州電力管内の配点例

要素	区分		配点
① 平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上	0.400 未満	70
	0.400 以上	0.425 未満	65
	0.425 以上	0.450 未満	60
	0.450 以上	0.475 未満	55
	0.475 以上	0.500 未満	50
	0.500 以上	0.525 未満	45
	0.525 以上	0.550 未満	40
	0.550 以上	0.575 未満	35
	0.575 以上	0.600 未満	30
	0.600 以上	0.625 未満	25
	0.625 以上	0.810 未満	20
	0.810 以上	0	
② 平成30年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上		10
	0 %超	0.675 %未満	5
	活用していない		0
③ 平成30年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50 %以上		20
	5.00 %以上	7.50 %未満	15
	2.50 %以上	5.00 %未満	10
	0 %超	2.50 %未満	5
	活用していない		0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる		5
	取り組んでいない		0

- 裾切り方式＋最低価格落札方式
- 裾切の基準がゆるく、ほとんどの会社が参加できる
- 再エネの割合はほとんど評価されない
- 結局は価格で決まるため、大手電力会社が有利
- 入札する案件が対象
- 国は義務、地方公共団体は努力義務

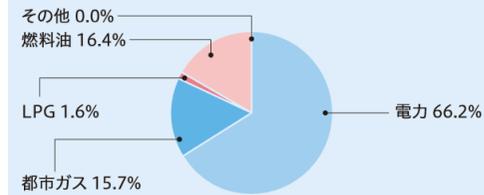
※今後見直される予定



自治体の電力調達と可能性

「ゼロエミッション東京戦略」(2019)より

■ 都内CO₂燃料種別排出量 (2017年度速報値)



気候変動
目標・政策

自治体の
電力調達

環境配慮調達基準の見直し
(大規模・入札する施設)

再エネ重視の裾切

総合評価方式

再エネ100%調達

吹田市

世田谷区

江戸川区

東京都

東京都

世田谷区

独自の再エネ重視調達
(小規模施設／大規模施設)

協定などに基づいて
保育園や環境教育施設など

世田谷区

平塚市

他地域との連携による
再エネ調達

姉妹都市など

新たな連携

港区

目黒区

世田谷区

横浜市

自治体新電力の設立

域内での再エネ設置・活用

山形県

所沢市

ごみ発電の活用

武蔵野市

東京23区

域内の事業者や市民への
再エネ調達推奨

再エネ重視の電力会社

地域の電力会社

世田谷区

港区

浜松市



8/5オンラインセミナー 自治体の電力調達と気候変動政策

👉 <https://power-shift.org/jichitai-seminar-200805/>
「パワーシフト」「自治体」「8月5日」などで検索できます！



要注意！ エシカル・持続可能な再エネを選ぶには

注意！ グリーンウォッシュ、SDGsウォッシュとならないために・・・

「CO2ゼロエミ」 電気

- もとの電源は火力や原発、JEPX
- 原子力証書や廃プラスチック証書

「実質再エネ」

- もとの電源は火力や原発、JEPX
- グリーンウォッシュで再エネ増加につながらない

持続可能でない 再エネ

- パーム系燃料や輸入木質燃料による大規模バイオマス発電
- 森林伐採や土地改変を伴う形の太陽光発電など

既存大規模水力 の電気

- ほとんどを大手電力が所有
- 付加価値はゼロ、再エネ増加に貢献しない
- 減価償却が終わった「安い」電気



こだわりの再エネでつながりを豊かに

